

ともいえる都市も少なくなく、全般的交流を前提とする「姉妹提携」から「分野別交流」へと転換する傾向があることが挙げられる。しかし、方向性を明確にした地域づくりの方策の1つとしての「姉妹提携」の意義は決して減じてはいない。

名古屋が「環日本海圏と環太平洋圏との結節点」となることを志向する際に、自治体外交に期待することは無意味ではないだろう。現在、名古屋市は4都市との姉妹提携を実現させている。ちなみに、他の13政令指定都市の提携都市数は、平均6.5である。200万都市としてはまだ余力があるよう

に思える。あるいは、分野別交流都市を考慮する可能性もあるのではないか。

その意味で、環日本海圏諸国からも出展があり、地元市民とも様々な交流があったに違いない。「愛・地球博」の成果を自治体外交分野で定着させることも考えられる。「中部国際空港」の新規路線を環日本海圏に求めることも意味があろう。とりわけ、今日路線を持たない地域であるロシア極東、将来的には朝鮮とを結ぶ空路開設を自治体外交にもとめてよいのではなだろうか。

京都・まいづる立命館地域創造機構の挑戦

—— Co-Regional Knowledge Integratorとしての志向性 ——

山 田 一 隆（京都・まいづる立命館地域創造機構）

〔1〕はじめに

「大学がない街」舞鶴での産学官—地域連携の取り組みとして、筆者は、山田一隆（2004）において、「京都・まいづる立命館地域創造機構（MIREC）」の展望について、舞鶴に存在する地域資源と舞鶴以外の地域から導入する資源をマネジメントしながら、多地域間の地域経済社会の相補的な関係性の構築を実践的に行なうことを志向するプラットフォームという機能がそのコア・コンピタンスには存在しなければならないことを指摘した。本報告では、それを踏まえつつ、実践面からみたこの間の変化の兆しを紹介し、MIRECの今とこれからのCo-Regional Knowledge Integratorというコンテキストで考えてみたい。

〔2〕地域的な背景

（1）地域資源活用型の産学官連携を地域の側からコーディネートするアクターの必要性

舞鶴市の場合、現在までに約20の高等教育機関が、フィールドワーク、インターンシップ、公開講座、政策研究など多様な形態で、地域に入り込んでいるが、それぞれのプロジェクトが連携するような事象は皆無に近い。「大競争時代」を迎えた大学間の競争が、地域における大学間連携を阻害し、ほんらい一連であるはずの地域経済社会をモザイク化するという状況を生起させている。

換言すれば、「地域は高等教育機関との連携で何を得るのか」という命題に対する戦略を地域の側で咀嚼し、着実な産学官連携実践へとブレイクスルーするアクターが必要であるということであろう。

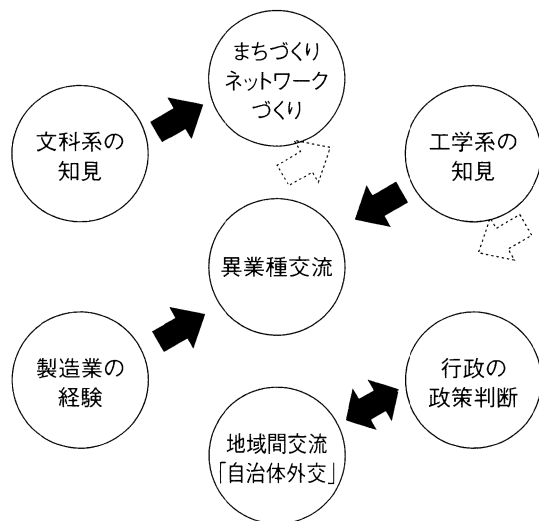
(2) 2つの「2007年問題」を見据えた技術継承と新産業創出の必要性

舞鶴市の産業構造は、100余年前に造営された造船所を中心とした企業城下町的体質を有している。しかし、造船業を支える熟練技術保持者は、いわゆる「団塊の世代」が多く、技術継承も順調に進んでいるとはいえない。さらに、二重底を義務づける海洋汚染防止条約改正の発効を前に、現在、造船業界は駆け込み需要に恵まれているが、ユニバーサル造船舞鶴事業所は、その反動もあって、2008年以降、新造船の受注がない状態が続いている。

舞鶴では、熟練技術保持者の大量退職と新造船にかかる受注の激減がほぼ同時期に訪れるため、上記2つの「2007年問題」が地域経済社会に与えるインパクトはきわめて大きいことが想像に難くない。熟練技術継承の困難と地域経済の急速な冷え込みによって、休・廃業に追い込まれる企業・事業所が少なからず発生することは必至であり、「どうしようもなくなる」前に講じておくべき対策と行動は喫緊の課題といえる。

〔3〕研究会活動にみられる変化

従来、舞鶴での異業種交流では、それぞれの企



第1図 地域戦略なき地域—大学連携

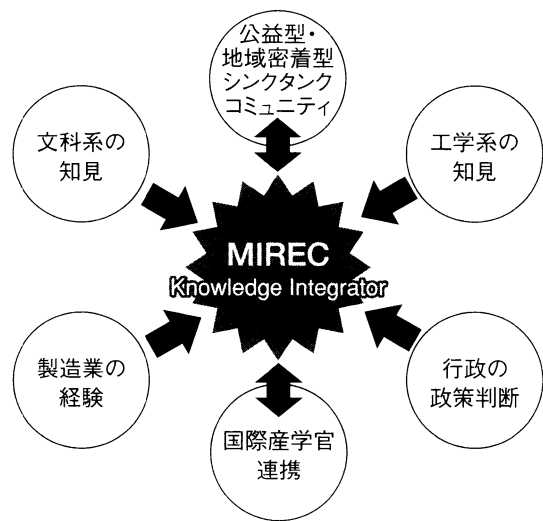
業・事業所が技術やアイデアを持ち寄り、それらのつなぎ合わせで製品開発を行なうスタイルが一般的で、顧客へのソリューションやマーケットのニーズへのまなごしは希薄であったといえる。

MIRECでは、舞鶴市の友好都市である大連市の水環境改善に寄与するべく、「産業・技術融合起業研究会」を設置した。従来、舞鶴でも取り組まれていた異業種交流とは一線を画し、マーケティング先行型の「ものづくり」研究会として定位し、中小企業庁の委託事業の採択も受けた。他方、「北東アジア経済交流研究会」でも、「産業・技術融合起業研究会」が取り組む技術開発の事業化支援として、大連を中心とする中国東北部での市場調査および販路開拓の可能性に重点を置いて取り組まれている。

このように、MIRECが設置した2つの研究会の相補効果によって、従来のシーズ先行型異業種交流からニーズ先行型産学官連携によるM&R&Dへの転換が進みつつある。

〔4〕ビジネスマッチングモデルと国際産学官—地域連携

舞鶴市では、2005年4月から大連市経済開発区



第2図 Co.Regional Knowledge Integratorと地域資源—戦

管理委員会での職務経験を持つ国際交流員を受け入れている。週1日はMIRECオフィスに勤務し、7月から「中国ビジネス相談事業」を開始した。いまのところ、新規成立案件はまだないが、マイクロビジネスとして有力な案件もみられる。

連携とは、「win-winの関係」構築であるとは、言い尽くされた感がある。しかし、MIRECが現在抱える確度の高い案件を俯瞰すれば、お互いの強みを徹底的に出し合いながら、競争力のより高い商品を発信していくという「強—強の連携」でなければ産学官連携も促進されないという、ある意味で当然の帰結を招来しているといえる。

〔5〕展 望

〔1〕で述べたMIRECのコア・コンピタンスを実現するためには、日本海沿岸諸都市には、各々対岸との連携・交流・協力を企図した拠点・機能が点在する。これらが、地域密着型・公益型シンクタンクとしてコミュニティ形成を行なうことで、それぞれの強みを生かした戦略性が明確化され、差別化と協働が実現する中で、得意分野への人的資源の集中投入が可能になり、地域外の資源の導入、いわば「強—強の連携」を助長することができると考えられる。

また、「大競争時代」下の高等教育機関が進めるユニバーサル化ともプロフェッショナル化とも異なるプラクティカルな産学官連携が求められている。MIRECはこのプラクティカルな産学官連携を志向しなければならない。そして、それは、地域経済社会に対して、「目に見える成果」を自問自答する持続的な取り組みとならねばならない。

「大学がない街」の産学官連携であるからこそ、必要に応じて、空間的には隔てられた地域資源とも連携し、複数地域の知を統合し、新たな知を創

出する。MIRECがCo-Regional Knowledge Integratorを志向する所以は、その「不利」とみられる立地条件を逆手に取ったいわば逆転の発想の賜物であるのかもしれない。

文献・サイト

- 京都・まいづる立命館地域創造機構（2005）：『産業・技術融合起業研究会2004年度報告書』（研究代表：川勝邦夫）。154p.
- 林 堅太郎・本田 豊（1999-2004）：『新たな地域連携のあり方と大学の役割』（I～VI）。立命館大学衣笠総合研究機構地域情報研究センター。
- 本田 豊（2005）：「大連地域と京都府北部地域との経済交流活性化をどのように進めるか」。立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』、no.23。pp.55-65。
- 松野周治・曹瑞林・小島 宏（2005）：「大連における東北アジア国際物流シンポジウムと経済調査について」。立命館大学国際地域研究所『立命館国際地域研究』、no.23。pp.31-47。
- 山田一隆（2004）：「新たな産学官—地域連携のあり方と大学・地域の役割—京都・まいづる立命館地域創造機構の挑戦—」。環日本海学会『環日本海研究』、no.11。pp.149-152。

-
- 1 Knowledge Integratorについては、林 堅太郎・本田 豊(1999-2004)で、林がアラン・B・ジョーンズ著、野中郁次郎監訳(1999=2001)『知識資本主義』（日本経済新聞社）を参照して、「近代化や工業化の過程に続く次の時代に求められるのは、キー・アクターとなる「ナレッジ・インテグレーター（=知識の統合者）」の登場である」と指摘したことを踏まえている（林・本田（2002）、p.9）。
- 2 中小企業庁「平成16年度新連携対策委託事業（フォーメーション事業）」。